

LRQA による調査

調査レポート

Climate focus

(気候変動にフォーカスする)

サステナビリティの専門家が実施した
グローバル調査による環境トレンドの
分析と洞察

LRQA



目次

[戻る](#)

[次へ](#)



3 エグゼクティブサマリー

6 重要統計

7 トピック 1. 自信

12 トピック 2. 測定

16 トピック 3. 認証と検証

20 トピック 4. 主な障壁

24 トピック 5. 今後

27 概要

29 LRQA が提供可能な支援

30 お問い合わせ

エグゼクティブサマリー

[戻る](#)[次へ](#)

サステナビリティは、あらゆる規模とセクターのグローバル組織の戦略の中心に置かれている重要な分野です。迅速に行動せず、これを戦略的なビジネスの優先事項としない組織は、未来をリスクにさらしています。

気候問題に関連した大局的な組織の準備のレベルを理解する必要性は極めて重要です。

投資家、クライアント、従業員は、関与する組織について決定を下す際に、環境問題を最も重視しています。株主や消費者の行動主義の高まりや規制の強化は、もはや単に目標や善意を表明するだけでは十分ではないことを意味します。透明性があり、独立かつ検証された報告書作成への期待は高まっています。

環境問題への取り組みは、組織に競争優位性をもたらす可能性があるとして LRQA は確信しています。

検証された測定可能な取り組みと行動の実証は、顧客がブランドを選ぶ時、組織や投資家がパートナーを選ぶ時、また有能な従業員が職場を選ぶ時に影響を与え始めています。組織は既に、献身的で環境面で持続可能な組織であるという評判のメリットを感じています。

また、複雑化する規制環境に備えることで、準備に追われることなく、ビジネスの遂行に集中できるメリットもあります。サプライチェーン全体で設定された目標の達成を保証することは、ビジネスにとって重要であり、強力なブランド評価を維持するために不可欠となります。

エグゼクティブサマリー

[戻る](#)[次へ](#)

この調査では、組織が自社全体およびサプライチェーンに適用される環境サステナビリティに関する準備について、どの程度自信を持っているかを把握することに注力しました。

また、環境に対する取り組みをどのように測定しているのか、データの検証や組織内での環境問題の実施・理解において大きな障壁がないかという点も調査対象としています。

環境保護への取り組みを実証することにコミットしている組織は、競争優位性を獲得しつつあります。本レポートでは、調査結果の中から主なテーマを取り上げ、その優位性の源泉を考察しています。

調査の概要

- 調査は 2022 年に実施されました。
- サンプルサイズ：全世界の 1,123 名（11 カ国 13 業種）、いずれも組織内でサステナビリティに関連した特定の職責を担当。
- 調査対象となった国は以下のとおりです。中国、フランス、ドイツ、イタリア、日本、オランダ、シンガポール、スペイン、タイ、イギリス、アメリカ。



サステナビリティへの取り組みは、組織に競争優位性をもたらす可能性があります。

エグゼクティブサマリー

気候目標を設定した組織や投資家にとっての重要な教訓

[戻る](#)

[次へ](#)



1

知識とリソースの両面で、組織内のサステナビリティの問題を理解し対処することには、依然として障壁があります。

2

測定可能な環境への取り組みとパフォーマンスについて、独立した第三者機関による検証の必要性が高まると予想されます。このデータの信憑性と信頼性は、投資家による意思決定とブランド評価の中心的な役割を果たすことになります。

3

組織がサステナビリティのプロセスを採用する際、あるいはサステナビリティがもたらす多大なリスクと機会に対処する際、その複雑性が大きな障壁となることが明らかになっています。

4

適切なリソースを投入するためには、環境問題に対する取締役会レベルのさらなる理解と支援が必要です。



グローバル概要

93%

回答者の 93 % は、環境目標に向かって継続的に前進する上で、組織内で少なくとも 1 つの主な障害があると認識しています。

75%

回答者の 75 % は、今後 5 年間で独立した検証が増えると予想しています。

75%

回答者の 75 % は、他の領域と比較して、気候変動と環境管理の目標に最も自信を持っていません。

46%

現在、46 % の組織が独自にデータを検証しています。

38%

LRQA が調査を行った組織の 38 % は、現在、少なくとも 1 つの国際的に認められた規格を通じて進展を図っています。

自信のレベル

LRQA は組織に環境のサステナビリティに対する取り組みについて質問しました。自社とサプライチェーンにどの程度の自信を持っていますか。



一般的な調査結果と分析

トピック 1. 自信

75-76%

気候変動と環境管理の目標に関する自信は最も低く（それぞれ 75%と 76%）、これらの重要な分野で自社の準備が整っている「非常に確信している」と回答した人は 3 分の 1 以下でした。

75-80%

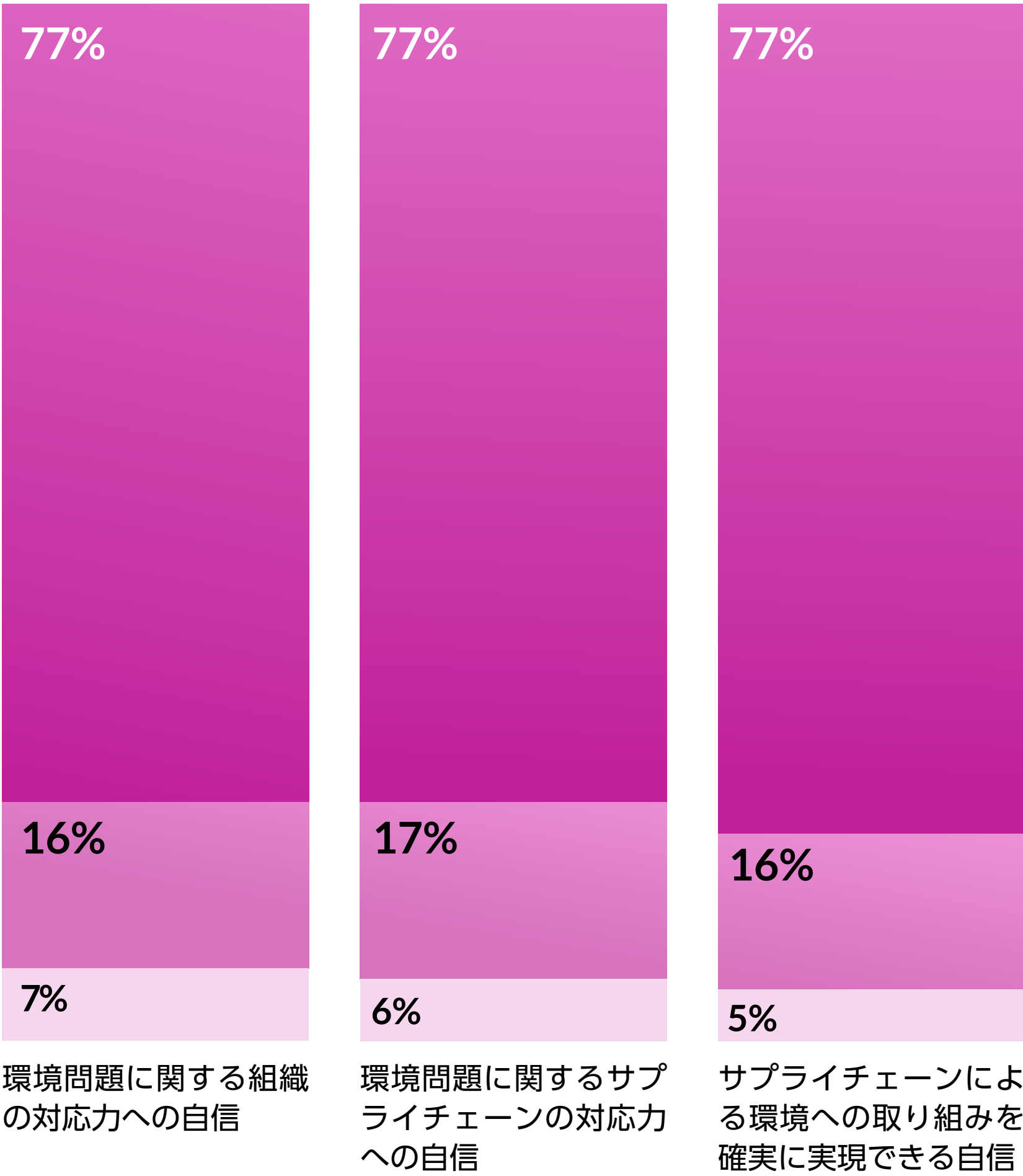
75 ～ 80%の回答者が、自社の事業では主要な環境目標に取り組む準備が整っていることに自信があると答えました。

23-25%

回答者の 23 ～ 25%は、自社の組織の準備態勢に自信があると認識していませんでした。

すべての回答

- 自信がある
- どちらでもない
- 自信がない



一般的な調査結果と分析

トピック 1. 自信

[戻る](#)[次へ](#)

LRQA 専門家の視点

ヘザー・ムーア | サステナビリティスペシャリスト

サステナビリティへの道のりとそれに伴うすべてに対する組織の準備態勢への自信の程度は、心強いものです。気候変動と環境マネジメント目標に関する自信の低さは、提示された課題の大きさと、世界的なネットゼロ目標を達成するために必要な行動のスピードを反映しています。

自信がないと回答した組織については、これは組織全体で環境問題に対する知識や理解が不足していることを認識しているためであると考えられます。

また、事業戦略や計画の基礎となる質の高いデータを得る上で、目の前にあるタスクの大きさについても認識しています。

組織がサプライチェーンにおける環境問題への取り組みに自信を持っていることは明らかですが、実際には、このテーマへの取り組みは非常に限られているとLRQAは考えています。一層の努力が必要であると考えられ、これに求められる真の深さはまだ見えてきたばかりです。

ISO 14001などの国際規格の認証を受けた堅牢なマネジメントシステムを導入することで、組織はサステナビリティによってもたらされるリスクと機会を特定し、ビジネス上の意思決定を行うための精確なデータを収集することができます。

このような強固な基盤があれば、組織は自信を持ってリスクを管理し、機会を捉え、そこから競争上の優位性を獲得することができます。

こういった状況から、投資家をはじめとする利害関係者の質問に自信を持って答えることができ、それが信頼を築き、ブランド評価を高めることにつながるのです。

LRQAはまた、これらの領域と並行して政治動向を継続的に考慮する必要があると考えます。投資家と規制当局は、環境問題と組織レベルで必要とされる変化に関連して、重要な推進要因であり続けています。

ヘザー・ムーア

サステナビリティスペシャリスト

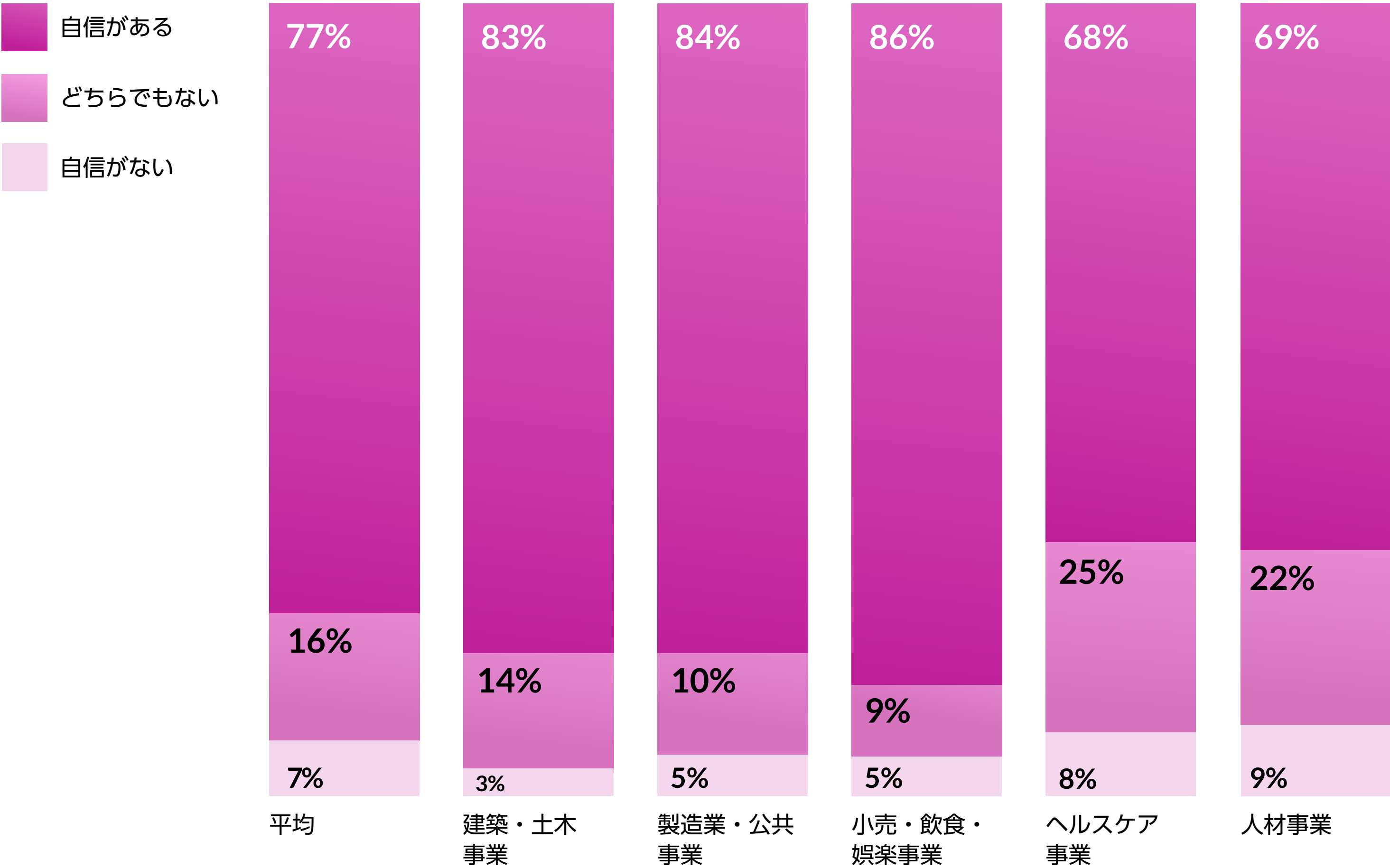


業界の調査結果と分析

トピック 1. 自信

「建築・土木事業」、「製造業・公共事業」、「小売」が最も高い自信を示し、平均 **75%** に対し、それぞれ **83%**、**84%**、**86%**となりました。

業界の選択



業界の調査結果と分析

トピック 1. 自信

LRQA 専門家の視点

ヘザー・ムーア | サステナビリティスペシャリスト

この結果は、組織にとって重要な環境領域が業界によって異なることを示しています。

「製造業・公共事業」の環境パフォーマンスは、公害防止とコスト効率の必要性により、これまで厳しく規制されてきました。「建築・土木事業」と「小売」はそれほど規制の厳しい業界ではないものの、利害関係者から別の動機が与えられている可能性があります。

これらの新たな課題に対応することは、技術システムや新技術の改善と密接に関連しています。このような業界は、技術システムや新技術の改善の領域で成果を上げることに慣れており、障害の少ない業界であり、このことは各業界の自信に反映されています。

サステナビリティに関して利害関係者からの圧力が少ない業界は、自信のレベルが低くなっています。これは、環境問題への取り組みの道のりを歩み始めた当時の状況を反映しています。



影響の測定

内部監査から独自の認証と検証に至るまで、組織が環境への取り組みをどのように監視しているかを質問しました。



一般的な調査結果と分析

トピック 2. 測定

<50%

いずれの環境テーマに対しても、国際的に認められた規格を導入していると答えた回答者は半数に届きません。

46 対 55%

興味深いことに、自社の組織内で実施する（46％）よりも、サプライチェーンパートナーに第三者による検証を要求する組織の方が多くなっています（55％）。

LRQA 専門家の視点

ヘザー・ムーア | サステナビリティスペシャリスト

組織は環境対応への道のりを進展させる準備ができているという自信があるにもかかわらず、共通の規格が存在しないのは懸念すべきことであり、品質管理のために内部監査のみを利用している組織の割合は高くなっています。

組織が国際的に認知された基準に沿っていない、あるいは有能な外部検証に対して門戸を開いていない場合、新たな法規制に備えるための体制の堅牢性が不明確になります。これは、今日の急速に変化する地政学的・経済的状況に特に関連しています。

国際的に認められた規格に基づく認証が、サステナビリティのすべての主要領域で採用されていることが判明したのは、心強い限りです。しかし、各テーマの領域でこのような規格に取り組んでい

る回答者は半数に満たず、共通の手法や分析が適用されず、齟齬や比較可能性の欠如につながる懸念があります。この問題には改善の余地が大いにあります。

2022年3月、米国証券取引委員会(SEC)は、上場組織の気候関連の財務リスクの開示に関する改正を提案しました。これには、温室効果ガス排出報告書が専門の第三者によって独立して検証されることを求める要求事項が含まれています。これは、一貫性、信頼性、比較可能性、透明性を提供し、投資家とリスク開示の専門家の双方にメリットをもたらすことにより、断片的で一貫性のないリスク開示慣行に対処することを目的としています。

業界が、環境のサステナビリティの多くの領域について世界的に認められた基準から程遠いのが現状です。

しかし、進捗状況を測定するための堅牢なマネジメントシステムと、独立した認証および検証によって、戦略にサステナビリティを組み込んだ組織は、将来の変化に備えることができます。また、利害関係者に対して、確実な情報を提供して対応できる立場にあります。そうすることで、現在および将来のパートナーを含む主要な相手との信頼関係を構築できます。

回答者は、自らの組織やサプライチェーン全体で、より多くの行動ならびに認証と検証の新しいデジタル手法を要求することによって、透明性の向上が、サステナビリティに関するバリューチェーンのパフォーマンス全体をより明確に把握するのに役立つことを示しています。また、より詳細に調査することで、広範な改善を管理できる立場にあることも示しています。

[戻る](#)

[次へ](#)



業界の調査結果と分析

トピック 2. 測定

61%

「製造業・公共事業」は、平均（43％）に比べて、第三者による検証のレベルが最も高くなっています（61％）。

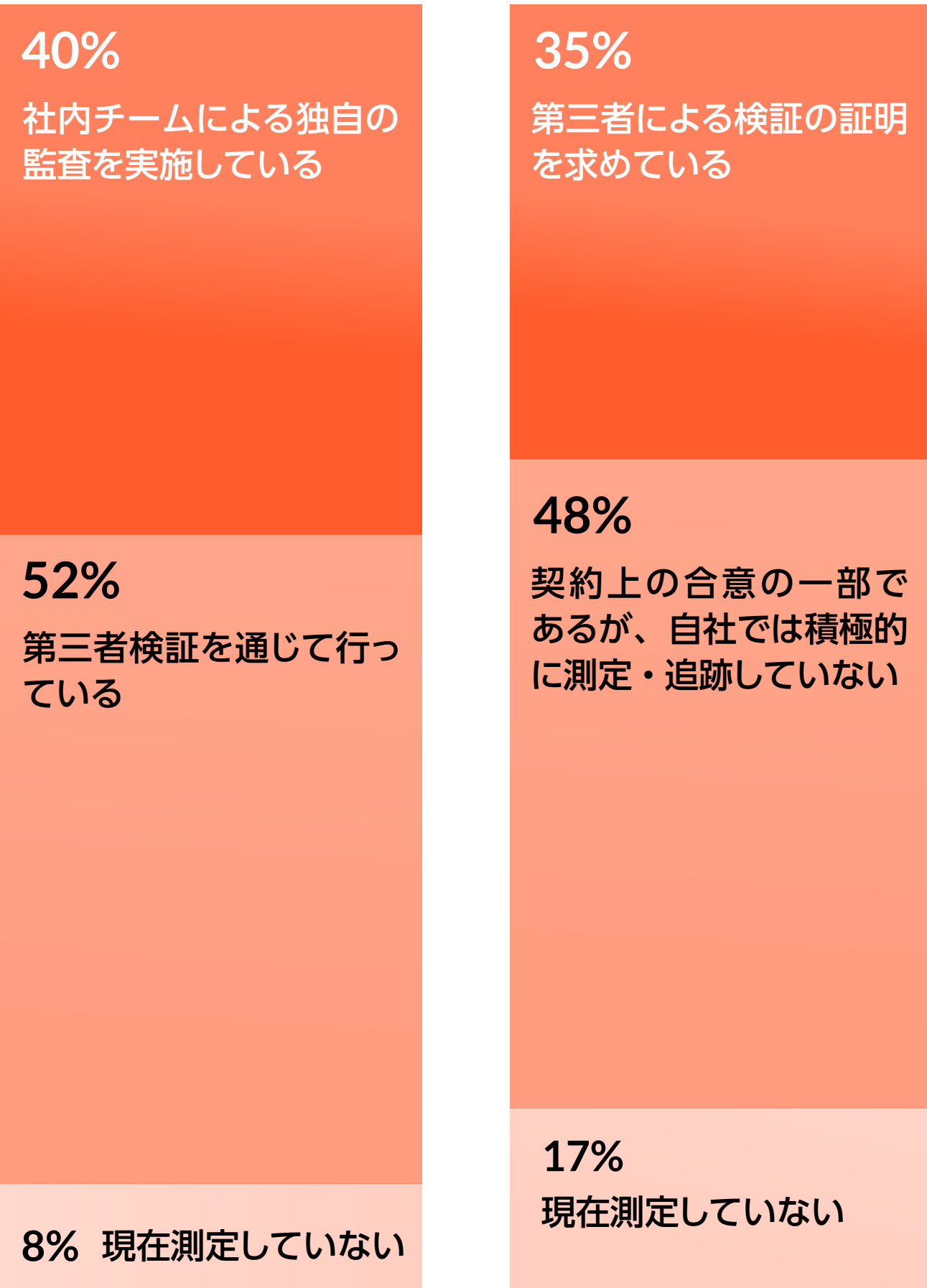
66%

「セールス、メディア、マーケティング」が最もサプライチェーンへの関与が多く、66％が第三者による検証を求めています（一方で平均は55％）。

35%

「観光・交通事業」はサプライチェーンへの関与が最も少なく、回答者の35％が第三者による検証を求めています。

「観光・交通事業」の測定



環境への取り組みをどのように測定していますか。

サプライチェーンの環境への取り組みをどのように測定していますか。

業界の調査結果と分析

トピック 2. 測定

LRQA 専門家の視点

ヘザー・ムーア | サステナビリティスペシャリスト

特定の発見がありましたが、驚くべきことではありません。「製造業・公共事業」セクターが純粋に内部監査に依存することが少ないのは、これらの業界がより厳しく規制されているからであるのは間違いありません。ゆえに、温室効果ガスの排出量などの主要な目標について、第三者による検証を求める必要性が高まっています。

特に消費者、サプライチェーンのパートナー、従業員からのさらなる圧力は、これまでそれほど厳しく規制されていなかった業界の意識を目覚めさせつつあります。

また、温室効果ガスの排出削減に大きな影響を与える可能性があるにもかかわらず、「観光・交通事業」のサプライチェーンへの関与が最も少ないのも興味深いことです。これは、さらに全体像に取り組み、あらゆる利害関係者グループに対する取り組みを示す必要があることを意味します。



[戻る](#)

[次へ](#)



認証と検証による進展の促進

組織が認証や検証をどのような環境問題に対して利用しているのか、また、どのような障壁が組織の取り組みの完全な検証の確保を妨げているのかについて質問しました。



一般的な調査結果と分析

トピック 3. 認証と検証

[戻る](#)[次へ](#)

38%

国際的に認められた規格は、サステナビリティの課題全体で採用され、進展を後押ししています。

LRQA が調査を行った組織の 38 % は、現在、少なくとも 1 つの規格を使って進展を図っています。

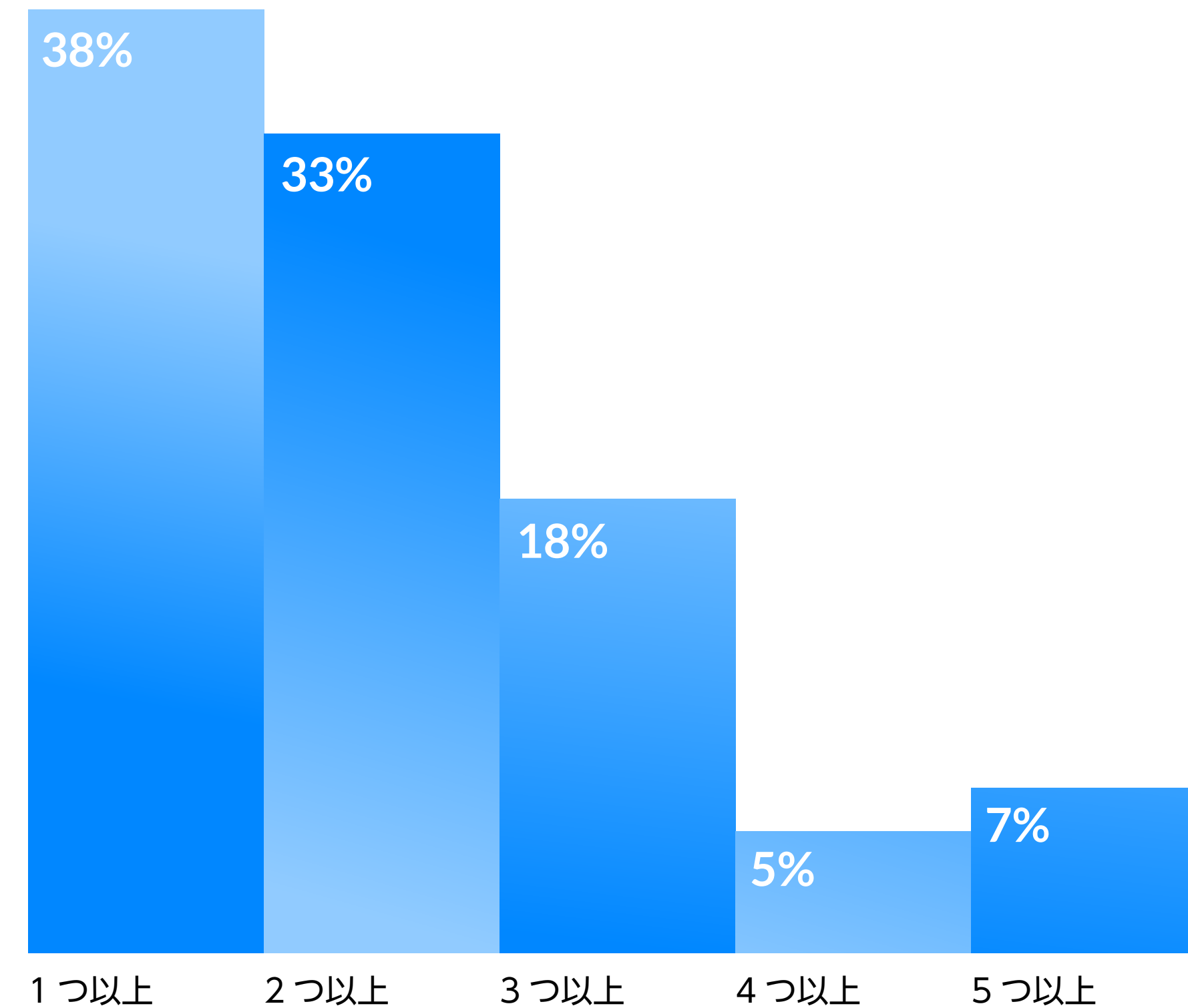
46%

データの第三者検証の採用についても同様のパターンが存在します。

現在、46 % の組織が独自にデータを検証していますが、多くの業界では、まだかなりの割合の組織で改善の余地があります。

すべての回答

認証を推進要因とした環境テーマの数。



一般的な調査結果と分析

トピック 3. 認証と検証

[戻る](#)[次へ](#)

LRQA 専門家の視点

ヘザー・ムーア | サステナビリティスペシャリスト

サステナビリティの主張を支援するために認証と検証を用いることの特に重要な結果は、信頼の確立と透明性の実証です。組織のデータや報告書が独立して検証されていることが分ければ、組織の行動が適切であり、その主張が信頼できることの保証となります。

組織が利害関係者を信頼させるために、独立した測定可能な検証を行うことは、ビジネス上不可欠になると思われます。独立した検証によって裏付けられた基準を用いることで、組織は提示されたリスクと機会を完全に特定し、それに対して行動を起こしていることが保証されます。

またこれは、報告されたデータや主要なビジネス上の意思決定を導くために使用されているデータが実質的に正しいことを意味し、誤ったデータの報告や、間違っただけの領域への投資などによる風評リスクや財務リスクを回避できます。

マネジメントシステム規格も継続的改善を推進します。これらは、組織が改善すべき分野を発見し、その進捗状況を監視し、文書化するのを支援します。また、透明性だけでなく、競合他社に対して測定可能なレベルの実績を示すことも可能です。

業界の調査結果と分析

トピック 3. 認証と検証

[戻る](#)[次へ](#)

50%

「製造業・公共事業」と「建築・土木事業」の両グループの回答者は、進捗を促進する認証のレベルが最も高く、平均 38%に対していずれもほぼ同じ約 50%でした。

40%

検証の利用でも同様の結果が出ており、「製造業・公共事業」と「建築・土木事業」の回答は平均を上回っています（平均 30%に対して 40%）。



LRQA 専門家の視点

ヘザー・ムーア | サステナビリティスペシャリスト

認証と検証が、長く複雑なサプライチェーンを持つ業界で最も多く利用されているのは、驚くべきことではありません。

サステナビリティの程度は、その環の一番弱い部分で決まるのです。強固で持続可能なサプライチェーンは、供給の継続性や品質などの領域で安心感を与えます。また、主要なブランドが、サプライヤーにより高いレベルのサステナビリティを採用するよう促しているのが見受けられます。

ほとんどの組織は大規模で複雑なサプライチェーンを持っているため、国際的に認知された規格に対して独立した認証と検証を提供する外部の当事者を必要としています。これにより、環境問題に関連した実績を精確かつ継続的に把握できるようになります。

検証され認証されたサステナビリティの資格証明を持つ組織は、大手バイヤーにとってより魅力的なパートナーとなり、競争優位性を得られることでしょう。

進展への障壁は残る

環境テーマにおける進展を阻む主な障壁は何かを組織に質問しました。



一般的な調査結果と分析

[戻る](#)[次へ](#)

トピック 4. 主な障壁

93%

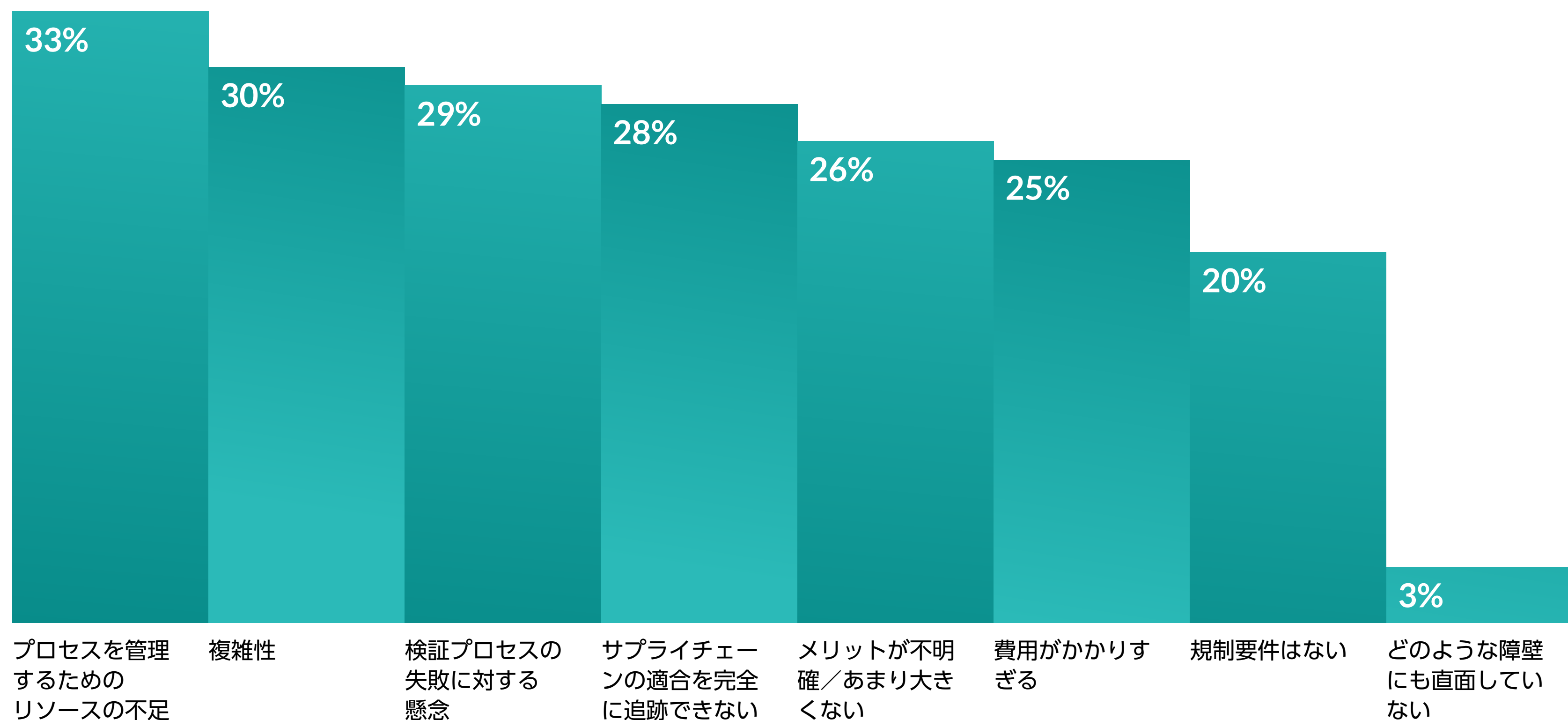
サステナビリティへの取り組みは、組織内の障壁に直面し続けており、進展への主な障壁を少なくとも1つ特定することができたのは、回答者の93%にものぼりました。

25-30%

驚くべきことに、回答者の約25～30%は、調査対象者全員が組織内でサステナビリティに関連した特定の職責を担当しているスタッフであるにもかかわらず、サステナビリティ目標の達成を阻む障壁として、知識、スタッフ配置、役員の賛同を依然として挙げています。

すべての回答

環境目標に対する検証を確実に行う上で、組織が直面している現在の障壁は何ですか。



一般的な調査結果と分析

トピック 4. 主な障壁

[戻る](#)[次へ](#)

LRQA 専門家の視点

ヘザー・ムーア | サステナビリティスペシャリスト

サステナビリティの領域で進展を阻む最も深刻な障壁の一つは、一般的な理解不足です。サステナビリティの意味は組織ごとに異なりますが、この問題に関する表現を簡素化する方法を見つけることが重要です。

組織がサステナビリティを簡素化できれば、組織全体での賛同を得やすくなります。特に取締役会レベルでの理解が深まれば、組織運営の全過程においてサステナビリティを組み込むことができます。

サステナビリティがすべての役割と機能の一部となっている場合、日常業務への導入はより管理しやすくなるでしょう。

単純な事実、これらの障壁が克服されなければ、組織は長期的に存続できなくなるということです。サステナビリティ

の重要性と、それに関わるすべての問題と依存性について、特に取締役会レベルで共通の理解を持つことが、さらなる賛同とリソースをもたらす鍵となります。

調査結果の中で特に懸念されたのは、サステナビリティに特化したチームを持つ組織の中でさえ、依然としてリソースの不足が認識されているということです。第三者機関は、プログラム開発を支援し、内部チームを確実に支援することによって、リソースの不足を補う役割を果たすことができます。

驚くべきことではありませんが、検証のための準備方法についての理解不足が、検証の障壁として挙げられました。透明性があり、測定可能かつ比較可能な開示を実現するためには、審査、助言、プログラムマネジメント、分析、教育研修、

認証、検証サービスを通じた支援が明らかに必要です。また、回答者の 4 分の 1 が、検証にかかるコストが障壁になる可能性があるとして述べています。

しかし、LRQA が開発した審査と検査の新しいデジタル手法であれば、リスク軽減と保証に対してより積極的なアプローチを提供し、組織の機敏性とレジリエンスを向上させることができます。リモート審査とデータの統合により、サプライヤーの可視性を高め、製品の供給元から消費者までの道のりをより明確に把握することで、よりダイナミックでモジュール化されたサプライチェーンマネジメントを実現します。詳細は、LRQA のレポート「Risk through a new lens」を参照してください。

一般的な調査結果と分析

トピック 4. 主な障壁

自信のレベルが高い業界の 1 つである「**建築・土木事業**」は、平均 **25%** に対して、回答者の平均 **35%** が障壁について報告していました。

[戻る](#)[次へ](#)

LRQA 専門家の視点

ヘザー・ムーア | サステナビリティスペシャリスト

トピック 1（自信）に示された自信のレベルと報告された障壁の間には相関関係があるようです。

問題への理解と知識が深まれば、それに対する取り組みも活発になるでしょう。そうすることで、組織は進展への通常の障壁を特定できます。

変化する状況にビジネスが対応できるポジションを確保し、長期的に競争力を維持するために、必要なリソースが必要なときに利用できるよう、環境問題を中核的な事業戦略と計画プロセスに組み込む必要があると、LRQA は考えています。

未来はどのようなになるのか

LRQA は、今後 5 年間で検証がどのように
変化する可能性があるかを質問しました。

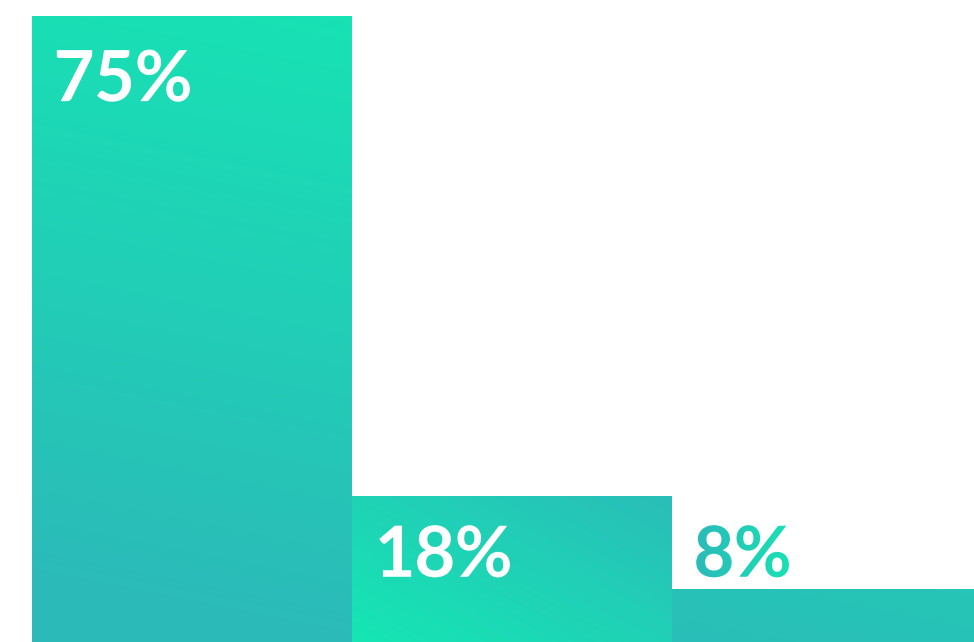


一般的な調査結果と分析

トピック 5. 今後

75%

回答者の大多数は、今後 5 年間で独立した検証への需要が高まると予想しており、気候変動と環境データの検証が増加する可能性が最も高いと考えています。



独立した 検証が 増加する	独立した 検証に 変更はない	独立した 検証が 減少する
---------------------	----------------------	---------------------

LRQA 専門家の視点

ヘザー・ムーア | サステナビリティスペシャリスト

独立した検証を実施することで、ビジネス環境に有利な影響を与えることは間違いないありません。これは、組織のサステナビリティに関する主張が完全かつ精確であることを利害関係者に保証するものです。検証は、一般的議論の中心にしばしば存在するグリーンウォッシュの非難に対抗できる証拠を提供します。

認証と検証はまた、圧力が着実に高まっている、新たな規制環境を通過する組織の道筋を支援します。

また、社内主導の取り組みと比較すると、多くの大きな利点があります。特に、一貫性のあるデータの形式により、投資家は組織間の比較を有意義に行うことができます。

サステナビリティの課題に取り組む組織は、廃棄物の削減や効率性の向上から、新しい製品やサービスの開発、サプライチェーンにおける理想的なパートナーとしてのポジション獲得に至るまで、新たな競争力向上の機会を開くことにもなります。

今後について、回答者間で一貫しているテーマがいくつかあります。ほとんどの回答者が、すべての環境テーマについて検証が増加すると予想しています。国際的な取り組みの広がりから、炭素削減が検証の最大の増加領域であると考えられても不思議ではありません。

検証の明確な支持となっているのは、回答者の 75% が、今後 5 年間で組織内のサステナビリティパフォーマンスの独立した検証に対する需要が増加すると予想していることです。

しかし、どの規格が使われているかについては大きなばらつきがあり、組織がサステナビリティプログラム全体でより一貫した規格を適用する必要があることを示唆しています。そうすれば、データを共有し、業界全体でより広く比較できるようになります。



業界の調査結果と分析

トピック 5. 今後

83-90%

「建築・土木事業」と「製造業・公共事業」はともに、検証の増加を予想する回答者数が最も多く、平均 70% に対して、それぞれ 90% と 83% でした。

44%

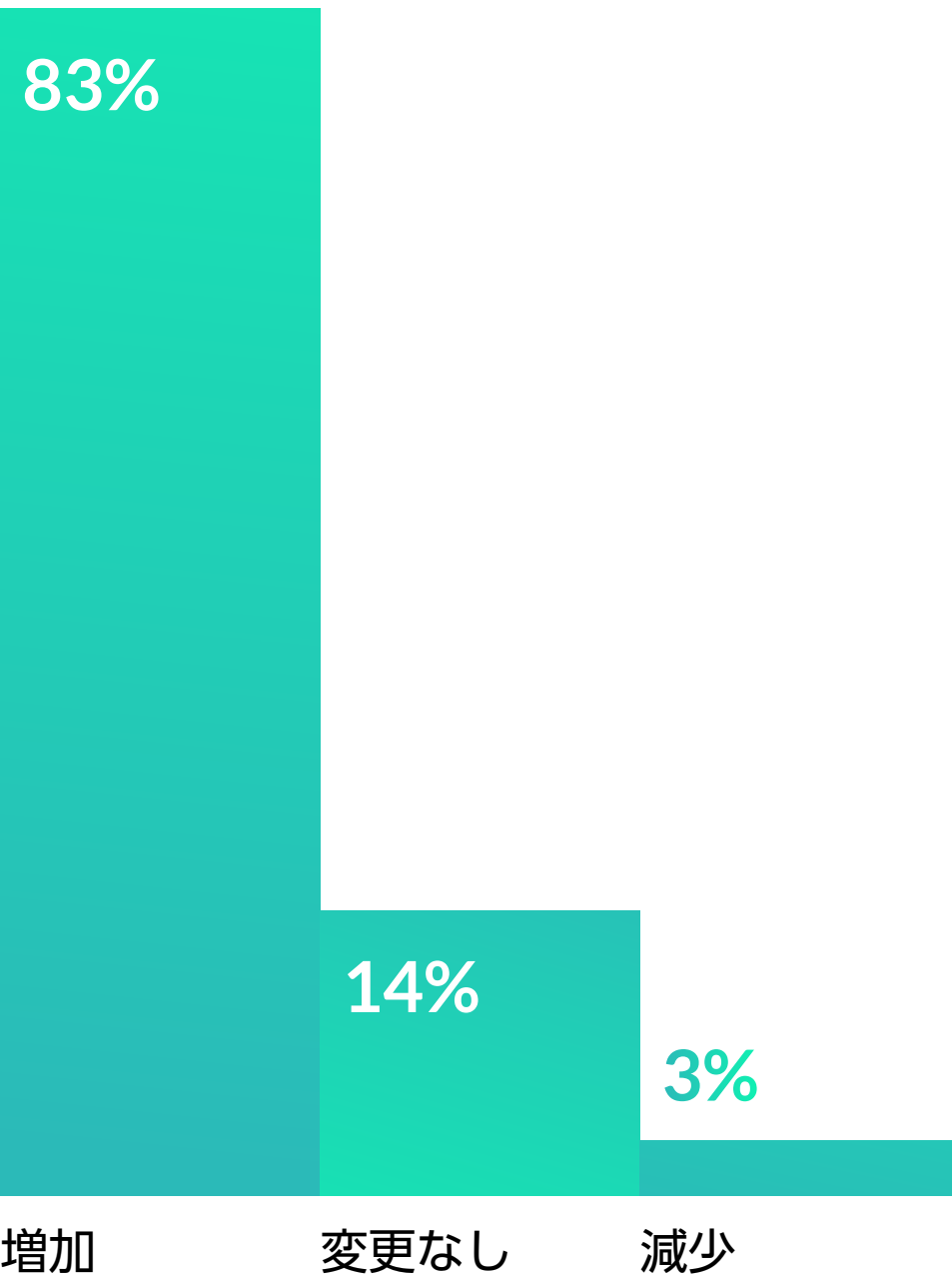
様々な環境テーマについて、ほとんどの業界は検証がほぼ均等に増加すると考えていますが、回答者の 44% は炭素削減検証が最も増加すると考えています。

今後 5 年間で、組織内の環境問題に関する独立した検証がどのように変化すると予想していますか。

「建築・土木事業」



「製造業・公共事業」





LRQA 専門家の視点

ヘザー・ムーア | サステナビリティ
スペシャリスト

調査対象の業界全体でこれらの結果を推進していると思われるのは、規制や利害関係者からの圧力です。

消費者や顧客から投資家や株主に至るまで、利害関係者はバリューチェーンの川上から川下までさらなる行動を求めています。

サステナビリティの専門家は、環境問題に組織が取り組む必要性と、利害関係者と規制という推進要因の重要性の高まりを認識しています。

サステナビリティへの取り組みは長い道のりであり、進化し続けています。世界的に見て、さらなる理解と検証の活用が求められていると思われます。

環境のサステナビリティの推進要因がもたらすリスクと機会は大きいものです。独立した認証と検証により、組織はビジネス上の意思決定の基礎となる全体像と精確なデータを特定する自信を獲得できます。

これらの基盤によって、組織はリスクと機会を管理し、競争優位性を獲得し、利害関係者とより効果的にコミュニケーションを取って信頼を築くことができます。

しかし、独立した検証については、国際的に認知された規格を使用している、あるいはデータを検証しているのは、調査対象の半数以下です。

特に環境パフォーマンスに関連する、組織やサプライチェーンにおける認証と検証の需要の増加は、この領域にまだ明らかな機会があることを意味します。

より大きな影響力と複雑なサプライチェーンを持つものの、依然としてサステナビリティへの取り組みの道のりの始まりにある業界には、さらなる機会が存在します。

これは、「製造業・公共事業」のように、歴史的により厳しく規制されてきた業界でも同様です。ますます複雑化する規制環境に備えておくことにはさらなるメリットもあり、準備ではなくビジネスの遂行に集中できるようになります。

複雑性、リソース、知識不足は障壁になるかもしれませんが、LRQA のような組織であれば、プロセスを通じて組織に情報を提供し、支援し、ガイドするための能力、経験、グローバルな実績を有しています。LRQA は、サステナビリティが中核的なビジネス戦略と計画プロセスに完全に組み込まれるよう確実にするための支援を提供します。

最後に、この調査では、サステナビリティの専門スタッフにすでに投資している組織の見解について調べていることを忘れてはなりません。他の多くの組織、特に小規模な組織は、このレベルの専門知識を持っていないものの、環境問題に対処する上で同様のプレッシャーを経験することになります。

近い将来、ビジネスやバリューチェーンの保証サービスに対する需要が飛躍的に増加すると十分予想できます。



LRQA は、サステナビリティが中核的なビジネス戦略と計画プロセスに完全に組み込まれるよう確実にするための支援を提供します。

LRQA が提供可能な支援

[戻る](#)[次へ](#)

LRQA の保証サービスが、炭素排出量の削減から、環境管理、責任ある調達、倫理的生産、従業員の健康とウェルビーイングに至るまで、サステナビリティに関する課題のあらゆる側面において、前向きな変化と透明性の向上を促進し、クライアントの管理を支援します。

データ、情報、レポートを検証し、最も重要な関係者からの信用と信頼を高めます。

LRQA は、クライアントのパフォーマンスを向上させるために、業界の主要な規格とスキームに準拠したマネジメントシステムとプロセスを認証します。既存のプログラムの支援、またはクライアントと協力して新たなプログラムを構築します。クライアントのビジネスおよびサプライチェーン全体の特定のニーズを満たすプログラムです。

また、LRQA では、組織にベストプラクティスを導入するためのスキルと自信の獲得を目的とした、マネジメントシステムの教育研修コースも提供しています。

LRQA の気候変動とサステナビリティ





YOUR FUTURE. OUR FOCUS.

お問い合わせ

詳細については、
<https://www.lrqa.com/ja-jp/>
をご覧ください。



LRQA リミテッド

〒220-6010

横浜市西区みなとみらい 2-3-1

クイーンズタワー A10 階

本書に示すすべての情報が正確かつ最新であるように、LRQA リミテッドでは細心の注意を払っています。ただし、情報の不正確さや変更について当社は一切の責任を負いません。

LRQA は、LRQA Group Limited およびその子会社の商号です。詳細については www.lrqa.com/entities をご参照ください。

© LRQA Group Limited 2022

